



中華圏株式ファンド（毎月分配型）愛称：**チャイワン**
今後、一段の注目の高まりが期待される
中華圏株式

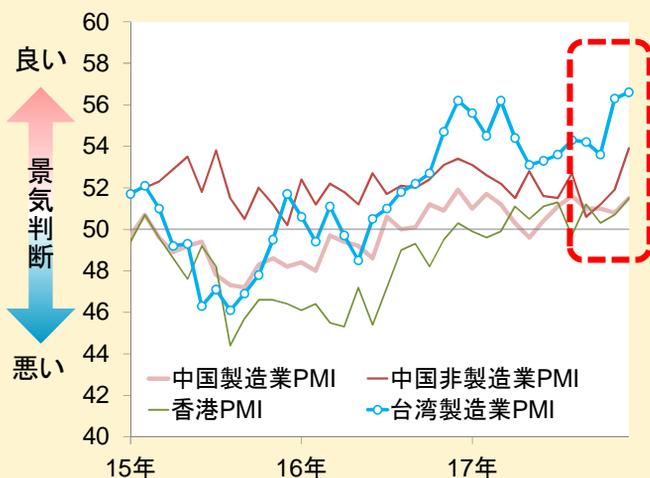
本レポートでは、中国経済や中華圏株式市場の足元の状況などについてご紹介させていただきます。

**中国では、足元で景気が堅調に推移していることに加え、
政治面での安定のもと、構造改革が一段と推進される見通し**

経済

世界景気の堅調を受け、
足元で中華圏の景況感は良好

PMI(購買担当者指数)の推移
(2015年1月~2017年12月)



出所: マークイット

政治

中国では、昨年秋の共産党大会を経て
習近平体制の2期目*がスタート

磐石な政治基盤のもとで
構造改革の推進が期待される

*2022年まで

中国における構造改革の主な注目点

- ✓ 「中国製造2025」（中国製造業の10カ年計画）の推進を通じて、「製造大国」から「製造強国」へ。建国100年を迎える2049年までに「製造強国」トップレベルをめざす。
- ✓ 「インターネット+（インターネットプラス）」の推進を通じて、IT技術と製造業の融合を促進。
- ✓ 「自動車産業中長期発展計画」**によって、電気自動車（EV）化を促進。

** 2025年までに新車販売台数の20%をEVとする目標を定める

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

世界景気の拡大とともに
中華圏の株式市場の上昇への期待が高まる

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

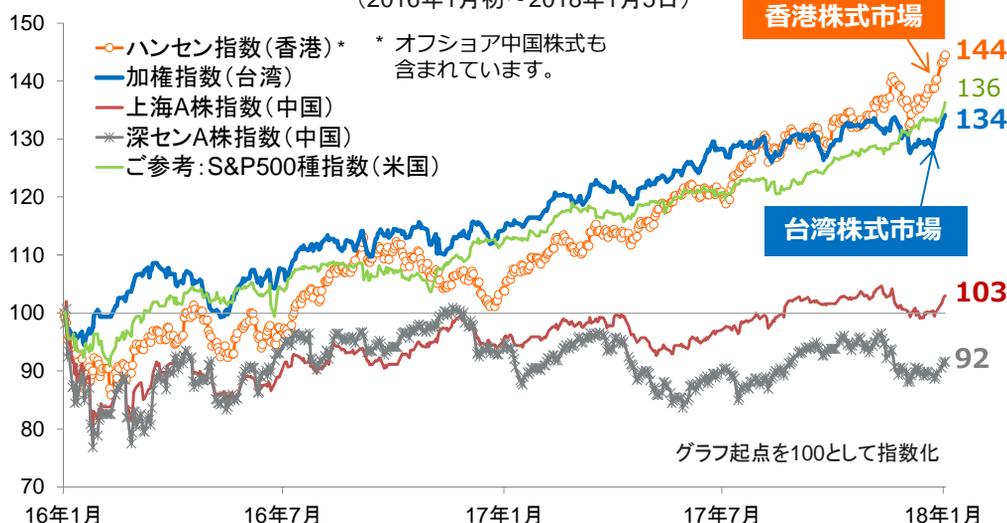
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

市場動向

中華圏では、
香港株式市場の上昇基調が目立つ状況に

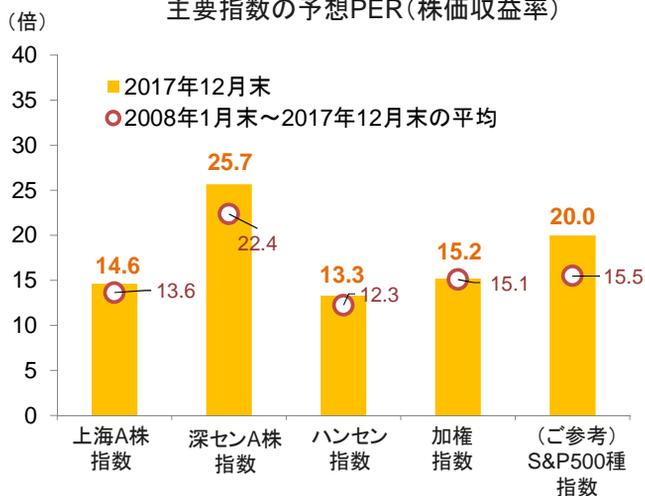
- ✓ 中華圏の株式市場では、特に香港株式市場の上昇基調が目立っています。
- ✓ 中国本土市場（A株）については、昨年秋口以降、利益確定売りの拡がりや金融規制の強化の動き、金利の上昇基調などを受けて下落基調となったものの、新年に入り上向き展開となっています。
- ✓ 中華圏の企業については、いずれも堅調な利益成長が見込まれています。特に、香港株式市場（ハンセン指数）の銘柄については、バリュエーション面での魅力とも相まって、引き続き投資家の注目を集めると考えられます。

主要株価指数（現地通貨ベース）の推移
（2016年1月初～2018年1月5日）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

主要指数の予想PER（株価収益率）



主要指数のEPS（1株当たり利益）伸び率

EPS伸び率	17年／18年	18年／19年
上海A株指数	30%	15%
深センA株指数	43%	27%
ハンセン指数	15%	10%
加権指数	14%	7%
（ご参考）S&P500種指数	23%	11%

※上記は2018年1月時点のコンセンサス予想

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

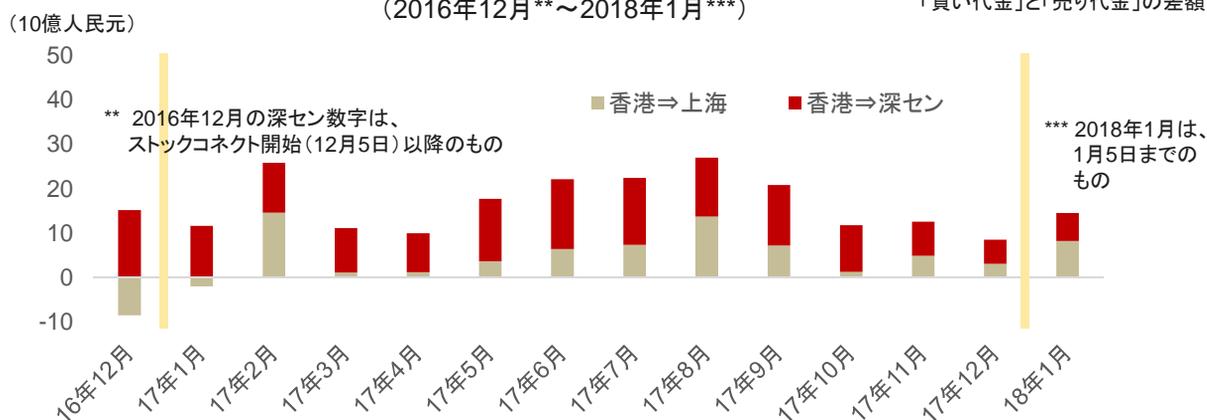


市場動向

投資家の関心は、一段と中国A株へ

- ✓ 「買い代金」と「売り代金」の差額に基づき算出した資金フローベースで見ると、2017年に香港経由で中国本土に流れた資金のネット金額の約7割を深センが占める結果となりました。これは、消費関連銘柄やIT関連銘柄など、中国のニューエコノミー企業に対する海外投資家の関心の高さを示していると言えます。
- ✓ なお、こうしたストック・コネクト（株式の相互取引制度）を利用した、海外投資マネーの中国本土市場への資金流入は、2017年10月以降落ち込んでいたものの、新年早々、回復基調となっております。

ストック・コネクトを利用した中国本土・香港間
(ノースバウンド)の月次資金フロー(ネット金額)*
(2016年12月**~2018年1月***)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

海外投資家の中国A株への関心を高めている主な背景

深セン・香港間での
ストック・コネクトが開始され、
**ニューエコノミー企業への
投資が比較的
容易となったこと**

**インターネットの世界を
中心に、中国企業の勢い
が増していること**

**「一帯一路」構想の推進が
党規約に盛り込まれたこと**

**2018年6月から
MSCI新興国株式指数に
中国A株が組入れ予定
であること**

インターネットの世界で君臨する
中国2強(アリババ、テンセント)
の躍進ぶりを受け、次なる成長企業
を見出そうとする動きが広がって
います。

同構想は、中国を基点として広大な
経済圏を構築しようとするもので
あると同時に、過剰な生産能力など、
中国が抱える課題解決をめざすもの
です。

党規約に盛り込まれたことにより、
同構想の政治的重要性は一段と増す
ことになり、「一帯一路」関連銘柄
に注目が集まりつつあります。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

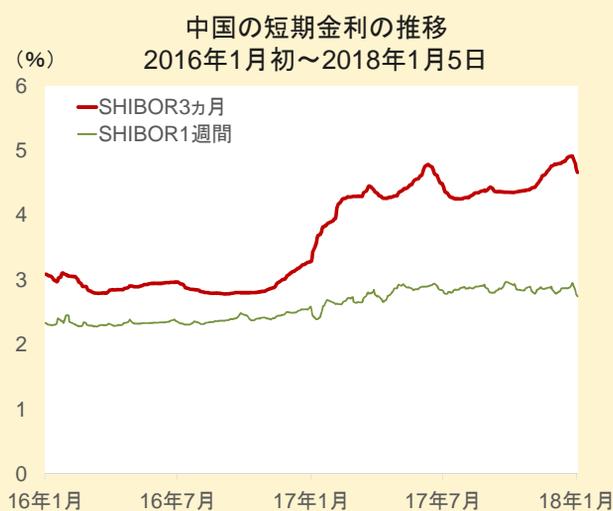
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の視点 足元の投資環境について

✓ 足元の投資環境について、Q&A形式で運用者の視点をご紹介します。

質問 1

昨年10月の共産党大会以降、金利が上昇し、中国本土の株式市場が下落基調となったので心配です。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- 昨年末にかけての中国本土の株式市場は、秋ごろまで続いた上昇基調後の利益確定売りや年末にかけての企業による流動性確保の動き、また、政府が金融商品への規制強化を打ち出したことや金利の上昇が嫌気されたことなどに伴ない下落基調となりました。
- 足元では金利の上昇に落ち着きがみられていますが、**最近の金利上昇は、中国経済が堅調に推移していることの表れと、当ファンドでは前向きに捉えています。**
- なお、昨年末にかけて、優良銘柄についても利益確定売りが広がる状況になりましたが、これに伴ない過熱感が薄まり、**中長期的な株価上昇トレンドがより持続可能になったとみています。**

質問 2

中国における金融商品への規制強化の動きによる株式市場への影響が心配です。

- 昨年11月下旬、シャドーバンキング（影の銀行）の縮小に向け、中国の監督当局は金融商品の販売に関する新たな規制を、2019年7月より実施すると発表しました。こうした規制の強化や、企業のデレバレッジ（債務の削減）の動きは、理財商品（高利回りの資産運用商品）からの資金流出を促すとみられます。
- 理財商品は、主に債券や譲渡性預金、信託商品などに投資していることから、**債券市場にとっては重要な懸念材料となるものの、株式市場への影響は限定的とみています。**

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

本資料は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の視点 今後の注目点、見通しについて

✓ 今後の注目点および見通しについて、Q&A形式で運用者の見解をご紹介します。

質問
3

**中国のIT企業の躍進が目立っています。
中国のイノベーションの状況について教えてください。**

- 昨年10月に開催された共産党大会では、「製造業の高度化」が主要な政策に位置付けられました。**実現の鍵となるのは「技術革新」であり、国家戦略として、これが後押しされることから、**今後、半導体などの電子機器、自動車、コンピューターおよびソフトウェア、情報通信、ヘルスケアなどを中心に、**多くのセクターでイノベーションが進展すると見込まれます。**そうしたことから、中国における高度製造業の中長期的な見通しは良好であるとみています。

質問
4

今後の市場の注目点について教えてください。

- 目先では、3月に開催予定の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が注目されます。
- 今回の全人代では、「製造業の高度化」や「消費主導の経済成長への転換」といった、昨年秋の共産党大会での方針が引き継がれるものと予想されます。そして、全人代において、**具体的な政策が示される場合、これが市場で材料視される可能性が考えられます。**

質問
5

今後、中国株式、香港株式、台湾株式のどれを選好しますか？

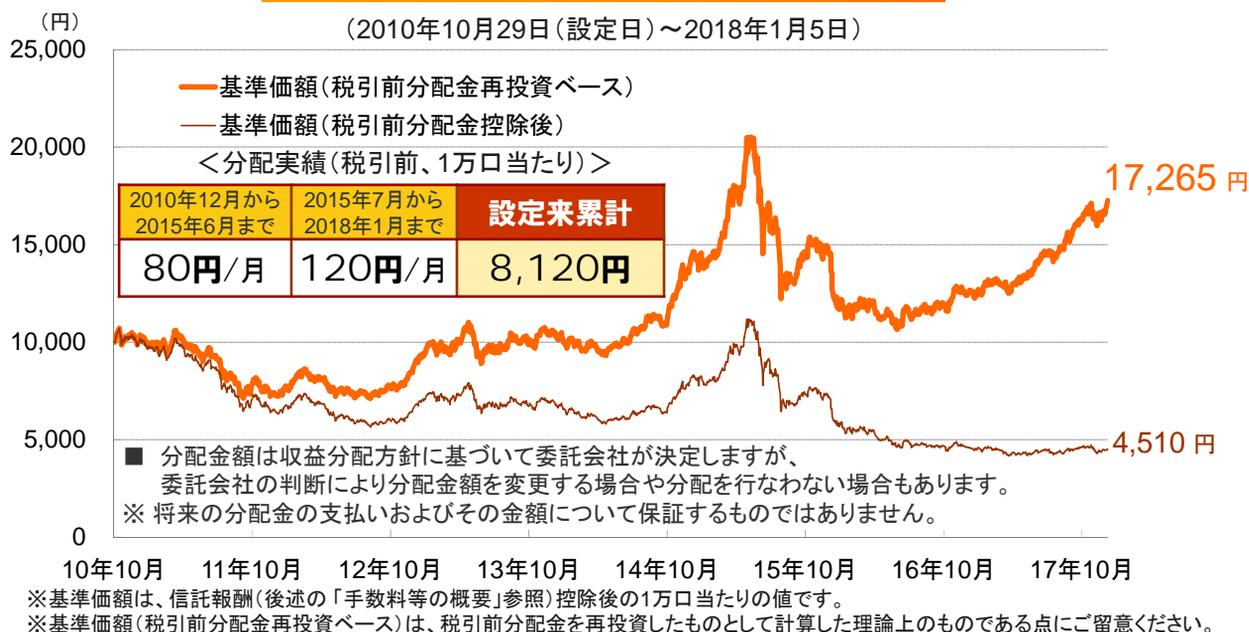
- 当ファンドは、中華圏（中国、香港、台湾）の株式を投資対象とするファンドです。なお、投資対象となる中国株式については、上海株式市場や深セン株式市場に上場しているオンショア中国株式（中国A株）と、香港や米国の株式市場などに上場しているオフショア中国株式に分けられ、当ファンドでは、**台湾、香港株式よりも中国株式（オンショア中国株式・オフショア中国株式）を選好する姿勢**を継続する方針です。
- ただし、香港株式については、中国における観光需要増に伴ない、消費関連セクターなどが恩恵を受けるとみています。台湾株式については、IT関連需要の拡大といった中長期的なトレンドが、関連企業の成長を後押しするとみています。

本資料は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「チャイワン」のパフォーマンス

基準価額の推移



「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2017年11月末現在)

組入上位10銘柄 (銘柄数154銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	3.83%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	2.95%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	2.64%
4	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	2.64%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.12%
6	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	1.93%
7	IND & COMMBK OF CHINA - H	銀行	1.69%
8	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	半導体・半導体製造装置	1.67%
9	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	保険	1.67%
10	XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H	資本財	1.41%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

組入上位3カ国

	国名	比率
1	中国	73.4%
2	台湾	9.1%
3	香港	7.7%

人民元比率

比率
35.3%

※比率には、オフショア人民元を含みます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

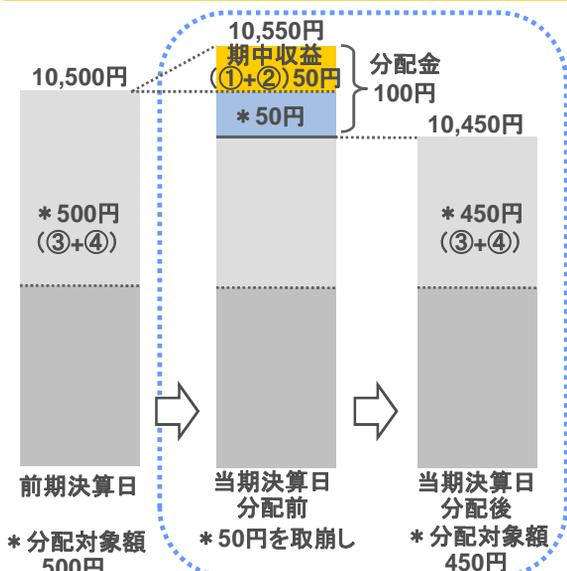
投資信託で分配金が支払われるイメージ



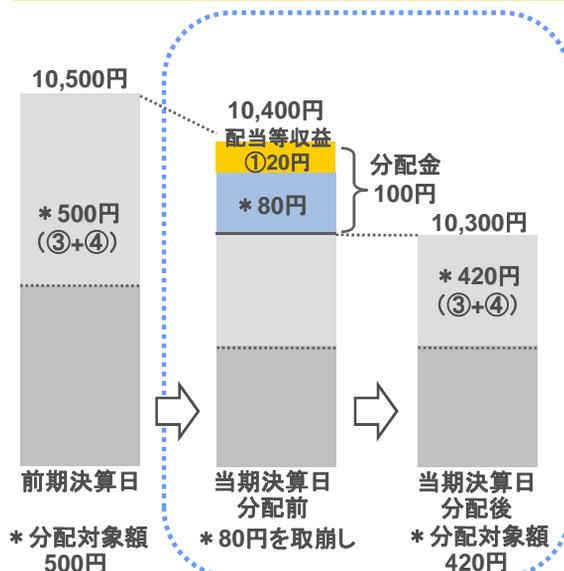
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

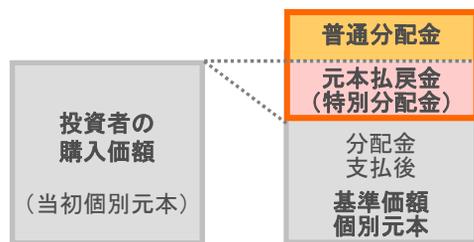


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

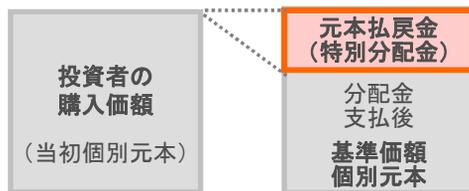
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①**■リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日) ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

●購入時手数料 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、
購入時手数料はかかりません。

●換金手数料 ありません。

●信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

●信託報酬 純資産総額に対して年率1.728% (税抜1.6%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512% (税抜1.4%)、投資対象とする投資
信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216% (税抜0.2%)程度となります。受益者が実質的
に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更など
により変動します。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の
純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産
から支払われます。
組入価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、
その都度、信託財産から支払われます。
※組入価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、
上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、
表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。